

美しく豊かな自然を保護するための海岸における良好な景観及び環境並びに海洋環境の保全に係る海岸漂着物等の処理等の推進に関する法律(海岸漂着物処理推進法:議員立法)の概要 (平成21年制定、平成30年6月改正)

**目的** 海岸における良好な景観及び環境並びに海洋環境を保全するため、海岸漂着物の円滑な処理及び発生の抑制を図る。

**基本理念** ○総合的な海岸環境の保全・再生 ○責任の明確化と円滑な処理の推進 ○3R推進等による海岸漂着物等の発生の効果的な抑制 ○海洋環境の保全(マイクロプラスチック対策含む) ○多様な主体の適切な役割分担と連携の確保 ○国際協力の推進

**基本方針・地域計画の策定等**

国の基本方針

都道府県の地域計画(海岸漂着物対策推進協議会)

**海岸漂着物等の円滑な処理**

(1)処理の責任等

- ①海岸管理者は、海岸漂着物等(漂流ごみ・海底ごみを除く)の処理のため必要な措置を講じなければならない。
- ②海岸管理者でない海岸の占有者等は、その土地の清潔の保持に努めなければならない。
- ③市町村は、必要に応じ、海岸管理者等に協力しなければならない。 等



(2)地域外からの海岸漂着物への対応

- ①都道府県知事は、海岸漂着物の多くが他の都道府県の区域から流出したものであることが明らかであると認めるときは、他の都道府県の知事に対し、海岸漂着物の処理その他必要な事項に関して協力を求めることができる。
- ②環境大臣は、①の協力の求めに関し、必要なあっせんを行うことができる。
- ③外務大臣は、国外からの海岸漂着物により地域の環境保全上支障が生じていると認めるときは、必要に応じ外交上適切に対応する。等

(3)漂流ごみ・海底ごみの円滑な処理の推進

国及び地方公共団体は、地域住民の生活・経済活動に支障を及ぼす漂流ごみ等の円滑な処理の推進を図るよう努めなければならない。

**海岸漂着物等の発生の抑制**

- 国及び地方公共団体は、①発生状況・発生原因に係る定期的な調査、②市街地、河川、海岸等における不法投棄防止に必要な措置  
③土地の適正な管理に関する必要な助言及び指導 に努める。

**マイクロプラスチック対策**

- ①事業者は、通常の用法に従った使用の後に河川等に排出される製品へのマイクロプラスチックの使用の抑制や廃プラスチック類の排出の抑制に努めなければならない。
- ②政府は、最新の科学的知見・国際的動向を勘案し、海域におけるマイクロプラスチックの抑制のための施策の在り方について速やかに検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

民間団体等との連携の強化・表彰

環境教育・普及啓発等

調査研究等

国際的な連携の確保・国際協力の推進

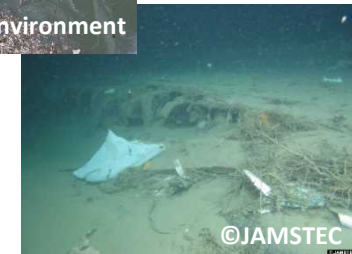
**財政上の措置**

- ①政府は、海岸漂着物対策を推進するために必要な財政上の措置を講じなければならない。
- ②政府は、離島その他の地域において地方公共団体が行う海岸漂着物の処理に要する経費について、特別の配慮をする。
- ③政府は、民間の団体等の活動の促進を図るため、財政上の配慮を行うよう努める。

## 背景・課題

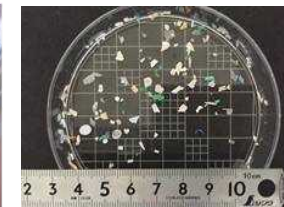
### ①漂流ごみ・海底ごみへの対応

近年、海岸に大量のごみが漂着しているのみならず、漂流ごみや海底ごみが船舶の航行・漁場環境の支障となり、海洋環境に影響。また、台風等の災害により大量に発生した海岸漂着物等が、住民の生活や経済活動に影響。住民の生活や経済活動に支障が生じている漂流ごみ及び海底ごみへの対応について、法律上、明確に位置付けることが必要。



### ②発生抑制対策の必要性

海岸漂着物等は、国民生活に伴い発生したプラスチックごみが多くを占めており、3Rの推進による循環型社会の形成を進めることが重要。



### ③マイクロプラスチック対策の必要性

マイクロプラスチックが有害化学物質を吸着又は含有し食物連鎖等を通じて海洋生態系に影響すること等が懸念。国内のみならずG7やG20等国际的関心も高まっており、喫緊の課題。

(左図) 洗顔料に含まれるマイクロビーズ  
(1次マイクロプラスチック)

(右図) 微細なプラスチック片  
(2次マイクロプラスチック)

### ④更なる海岸漂着物対策の必要性

海岸漂着物対策は民間団体等が果たす役割が大きく、その活動を更に促進するための支援が必要。

海岸漂着物等の発生抑制に関する国内外の関心が高まる中、回収処理、リサイクル等に関する知見等を有する我が国が率先して国際連携・国際協力を行うことが期待されている。



## 対応

### ①漂流ごみ・海底ごみへの対応

#### ・目的の改正(第1条)

海岸漂着物等が海洋環境の保全を図る上でも深刻な影響を及ぼしている旨及び海岸漂着物等が大規模な自然災害の場合に大量に発生している旨を追加。

#### ・「漂流ごみ等」の追加、漂流ごみ等の円滑な処理の推進(第2条、新第21条の2)

沿岸海域に漂流し、又はその海底に存するごみ等を「漂流ごみ等」と定義し、「海岸漂着物等」に追加。

国及び地方公共団体は、地域住民の生活又は経済活動に支障を及ぼす漂流ごみ等の円滑な処理の推進を図るよう努めなければならない旨を規定。

### ②3Rの推進による発生抑制対策

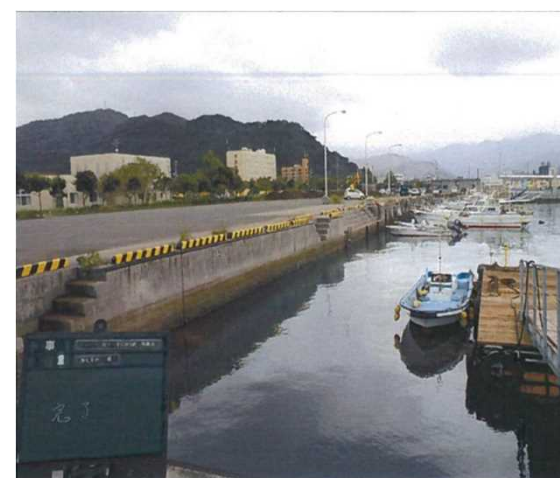
#### ・3Rの推進等による海岸漂着物等の発生抑制(第5条)

海岸漂着物対策は、循環型社会形成推進基本法等による施策と相まって、海岸漂着物等の発生の効果的な抑制が図られるよう十分配慮されたものでなければならない旨を追加。

処理前



処理後





## 対応

### ③マイクロプラスチック対策

#### 【基本理念】(新第6条第2項)

海岸漂着物対策は、海域においてマイクロプラスチック(微細なプラスチック類をいう。)が海洋環境に深刻な影響を及ぼすおそれがあること及びその処理が困難であること等に鑑み、海岸漂着物等であるプラスチック類の円滑な処理及び廃プラスチック類の排出の抑制、再生利用等による廃プラスチック類の減量その他その適正な処理が図られるよう十分配慮されたものでなければならない旨を規定。

#### 【事業者の責務】(新第11条の2)

事業者は、マイクロプラスチックの海域への流出が抑制されるよう、通常の用法に従った使用の後に河川その他の公共の水域又は海域に排出される製品へのマイクロプラスチックの使用の抑制に努めるとともに、廃プラスチック類の排出が抑制されるよう努めなければならない旨を規定。

#### 【検討規定】(附則第2項)

政府は、最新の科学的知見及び国際的動向を勘案し、海域におけるマイクロプラスチックの抑制のための施策の在り方について速やかに検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずる旨を規定。

### ④更なる海岸漂着物対策

#### ・民間団体等の表彰(新第25条第3項)

国は、海岸漂着物等の処理等の推進に寄与した民間の団体及び個人の表彰に努める旨を規定。

#### ・国際的な連携の確保及び国際協力の推進(新第28条の2)

国は、対策の推進に関する国際的な連携の確保及び国際協力の推進に必要な措置を講ずる旨を規定。

# 海岸漂着物対策を総合的かつ効果的に推進するための基本的な方針改定案(概要)

## 経緯

平成21年の海岸漂着物処理推進法制定以降も、海岸漂着物等が海洋環境に深刻な影響を及ぼしており、海洋ごみ対策に係る国際連携・協力の必要性が高まっていること等を踏まえ、平成30年6月に同法が改正された。法改正を踏まえ、同法に基づく政府の基本方針を改定するもの。

主な  
法改正  
事項

1. 漂流ごみ等の円滑な処理の推進
2. 3Rの推進等による発生抑制
3. マイクロプラスチック対策
4. 民間団体等の活動支援
5. 国際連携、国際協力

## 1 海岸漂着物対策の推進に関する基本的方向

### ①海岸漂着物等の円滑な処理

- 流域圏(内陸～沿岸)で関係主体が一体となって対策を実施
- 地域住民の生活や漁業、観光業等の経済活動に支障を及ぼしている漂流ごみ等について、漁業者等の協力を得ながら処理を推進
- 大規模漂着流木等の緊急的な処理に対する災害関連制度の活用



### ②海岸漂着物等の効果的な発生抑制

#### ①3Rの推進による循環型社会の形成

- ワンウェイのプラスチック製容器包装・製品のリデュースなどにより、廃プラスチック類の排出を抑制
- 効果的・効率的で持続可能なリサイクル、生分解性のバイオプラスチック・再生材の利用の推進、廃プラスチック類の適正処理を徹底
- 漁具等の海域で使用されるプラ製品の陸域での回収徹底、可能な限り、分別、リサイクル

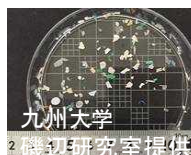
#### ②マイクロプラスチックの海域への排出の抑制

- 事業者は、洗い流しスクラブ製品に含まれるマイクロビーズの削減徹底など、マイクロプラが海洋に流出しないよう、その使用抑制に努力
- 国は、マイクロプラスチックの使用の抑制、飛散・流出防止の措置等について、実態を把握

容器包装のプラスチック削減の取組



配合成分: グリセリン、水、  
化K、P、C、M、ポリエチレン、  
コポリ、メチルタウリン



### ③多様な主体の適切な役割分担と連携の確保

- ①行政、国民、民間団体、事業者等の全国規模での連携強化
- ②表彰等により積極的な参画を促進
- ③研究者間の連携を強化

### ④国際連携の確保及び国際協力の推進

- ①世界的な取組への積極的な関与
- ②アジア等の関係国との連携・協力の促進
- ③途上国の発生抑制対策の支援
- ④地球規模のモニタリング・研究ネットワーク構築

### ⑤その他対策に必要な事項

- 環境教育
- 消費者教育
- 普及啓発
- 海岸漂着物対策活動推進員等の活用 等

## 2 地域計画の作成に関する基本的事項

- 地域計画には、重点区域の設定、対策内容等を規定
- 都道府県が地域計画を作成又は改定するに当たっては、内陸から沿岸に渡る流域圏の主体が一体となる必要があること等に留意。

## 3 海岸漂着物対策推進協議会に関する基本的事項

- 地域の関係者が円滑な意思疎通や連絡調整を図るため、有識者や事業者等を含む幅広い主体の参加が望まれる。

## その他

1. 推進体制
2. 各種施策の点検

## 基本方針改定に向けたスケジュール

### 2018年

- |         |                                    |
|---------|------------------------------------|
| (6月22日  | 改正海岸漂着物処理推進法公布・施行)                 |
| ○8月28日  | 第9回 海岸漂着物対策推進会議<br>・基本方針改定案検討開始    |
| ○9月7日   | 第13回 海岸漂着物対策専門家会議                  |
| ○11月7日  | 第14回 海岸漂着物対策専門家会議                  |
| ○12月14日 | 第15回 海岸漂着物対策専門家会議<br>・基本方針改定案取りまとめ |
| ○12月25日 | パブリックコメント（～1月31日）                  |

### 2019年

- |          |                                        |
|----------|----------------------------------------|
| 2月頃      | 第10回 海岸漂着物対策推進会議<br>・基本方針改定案（閣議決定案）を確認 |
| 6月まで（予定） | 閣議決定                                   |